

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品、半製品	原価法：総平均法
原材料、仕掛品	
貯蔵品	原価法：最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を適用しております。
無形固定資産	定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

4. 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
返品調整引当金	返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当期の負担額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、過去勤務債務は当該事業年度に生じた額について、平均残存勤務年数に基づく定額法により処理しております。 また、数理計算上の差異は当該事業年度に生じた額について、平均残存勤務年数に基づく定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。

6. 外貨建ての資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則的処理方法である繰延処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

• ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引および金利スワップ取引）

• ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

追加情報

(自己株式)

前期において流動資産及び固定資産に掲記していた自己株式（前期末513百万円）は、財務諸表等規則の改正により、当期末においては、資本の部の末尾に控除方式で表示しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	118,300百万円	112,568百万円
2. 株式の状況		
授 権 株 式 数	1,195,459,000株	1,195,459,000株
発行済株式総数	340,965,510株	340,965,510株
3. 保証債務	1,001百万円	921百万円
4. 一株当たり純資産額	1,438円70銭	1,384円24銭
5. 期末日満期手形		

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度および前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	1,766百万円	1,952百万円
------	----------	----------

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	9,129百万円	9,601百万円
無形固定資産	2,838百万円	2,770百万円
2. 一株当たり当期純利益	109円32銭	91円33銭
3. 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費の総額	32,212百万円	33,401百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当期)	(前期)
	工具、器具及び備品等	工具、器具及び備品等
1. 取得価額相当額	9,409百万円	6,691百万円
減価償却累計額相当額	3,725百万円	2,718百万円
期末残高相当額	5,684百万円	3,972百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,791百万円	1,323百万円
1年超	3,892百万円	2,648百万円
合計	5,684百万円	3,972百万円
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	1,806百万円	1,329百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
5. 上記注記は、未経過リース料期末残高および有形固定資産の期末残高の合計額に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっております。		

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当期)	(前期)
繰延税金資産		
未払事業税否認	1,444百万円	1,700百万円
未払費用否認	2,100百万円	2,236百万円
支払研究費等否認	7,314百万円	3,813百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,005百万円	752百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,542百万円	14,173百万円
長期前払研究費用否認	2,457百万円	1,972百万円
投資有価証券評価損	964百万円	18百万円
その他	974百万円	531百万円
繰延税金資産合計	30,804百万円	25,198百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,280百万円	11,703百万円
固定資産圧縮積立金	2,177百万円	2,273百万円
繰延税金負債合計	7,458百万円	13,976百万円
繰延税金資産の純額	23,346百万円	11,221百万円

役員の変動(平成14年6月27日予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。